

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 21 日現在

機関番号：12401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730272

研究課題名（和文） 戦前期日本の株式市場の再設計－「証券民主化」の歴史的前提

研究課題名（英文） Redesign of Capital Market in Pre-war Japan

: Historical Background of Securities Democratization

研究代表者

大石 直樹（OISHI NAOKI）

埼玉大学・経済学部・准教授

研究者番号：00451732

研究成果の概要（和文）：

本研究は、戦前期日本の株式市場と日本企業の経営行動に関する歴史分析を深化させることを目的に行われた。具体的な成果としては、戦前期の株式市場に関する基礎的資料の収集及びデータベースの作成作業を行い得たこと、それらを踏まえた戦前期の株式市場に関する実態把握と戦時に行われた株式市場の抜本的改革に関する事実解明を行ったこと、そして証券会社及び個別企業の経営行動に関する歴史的な分析を進めたことが、本研究課題の研究期間における主たるものである。

研究成果の概要（英文）：

This study focuses on the history of Japanese capital market and Japanese-style management system in the pre-war period. Firstly, I created database on Japanese capital market. Secondly, I studied the history of the capital market in pre-war Japan, and in particular the reform of securities market during World War II. And thirdly, I analyzed Japanese corporate behavior and organization before and after World War II.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	500,000	150,000	650,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
2012 年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：経済史

科研費の分科・細目：

キーワード：株式市場・株式会社制度・組織と市場

1. 研究開始当初の背景

私はこれまで、主に財閥の経営行動及びその発展過程を研究してきた。財閥は経営拡大の過程において、純粋持株会社としての本心が、多数の傘下企業の株式を所有することを通じて組織を管理するとともに、グループとしての経営効率を追求していくこととなる。当初は閉鎖的な株式所有を志向していた各

財閥も、事業規模の急速な拡大に伴い株式の一般公開へとふみきったことで、次第に本社の持株比率は低下していく。そしてその流れが一気に進展したのが戦時であった。当時のマーケット規模や投資家層をふまえたとき、財閥系株式の市場への大量流入が与えた影響はいかなるものであったのか、それにより株主層はどのように変化したのかなどの

一連のプロセスを調べる過程において、戦時期に実施された株式市場の改革と、それに伴う市場の役割の転換、さらに株主層の変化というものに関心が向かった。つまり、次第に株式市場へ関与を強めていった財閥サイドの行動を問題の起点としながら、株式市場の機能とその役割の変遷過程、及び市場に参加したプレイヤーの変容について明らかにする必要があると考えるに至った。

2. 研究の目的

近年、戦前期の資本市場研究が盛んに行われるようになったが、対象時期としては戦間期が大半を占めており、戦時期の資本市場については、未だ本格的な検討が行われているとは言い難い。しかし戦時期に行われた株式市場制度の改革は、日本の株式市場の歴史を考察するうえで極めて大きな意味をもつ。

同時に、日本経済史や日本経営史研究において重要な研究テーマである、いわゆる日本的経営の歴史分析という課題においても、この論点の解明は重要な意味を持つ。日本における企業組織と資本市場とは、歴史的に見て、いかなる関係で推移してきたのか。戦前から戦後にかけての、企業と市場の歴史の変遷を明らかにする上で、当該期の資本市場改革は極めて大きな画期であった。従来、その重要性に鑑み研究の遅れていた戦前期、とりわけ戦時期の株式市場に関する分析を行うこと、そして日本の企業システムの歴史の解明に貢献すること、この2点が本研究課題の目的である。

3. 研究の方法

研究の具体的な方法は以下の通り。

- (1) 各地の資料館・文書館・図書館において基礎資料の調査・収集
- (2) 資料の解読及びデータベース作成
- (3) 判明した事実の分析と仮説の提示を基本とする実証研究を行った。

4. 研究成果

本研究の成果としては、戦前期の株式市場に関する基礎資料の調査とその網羅的な収集、そして統計データを中心とするデータベースの作成を行ったことがあげられる。資料の収集については、「東京株式取引所」が発行していた調査報告書である『調査彙報』、日本証券経済研究所編『日本証券史資料』、東京大学経済学部所蔵の「山一証券資料」、国立国会図書館つくば分館所蔵の「閉鎖機関関係資料」などの分析を進め、戦前期の株式市場に関する多くの事実関係の解明を行った。また新規資料の調査として、GHQ 資料を所蔵するアメリカ国立公文書館(NARA)を訪れ、資料調査を行った。

データベースの作成については、東京株式

取引所編『統計年報』、同『統計月報』、日本証券取引所編『統計月報』、日本銀行統計局編『戦時中金融統計要覧』を中心に、戦前期の株式市場と金融市場に関する数多くの統計データの入力作業を行った。

こうした基礎作業を通じて明らかになった戦前期の資本市場の実態、戦時期に実施された全国各地に点在していた株式市場の「日本証券取引所」への統合と市場における取引ルールの抜本的な変更を伴う制度改革、そして戦時期に野村証券や山一証券を中心に新たに開始された「投資信託」の狙いとその画期性などについては、学会において成果報告を行った（〔学会発表を参考〕）。そこでは、戦時期に断行された資本市場改革が、戦前期の市場のルールを抜本的に変更したこと、そして戦後の株式市場制度のあり方を規定したことを主張した。特に後者については、従来GHQによって推進された「証券民主化」政策の意義と評価について、改めて再検討を要するものであることを強調した。

また株式市場をはじめとする日本の資本市場の大きな変容プロセスでは、企業の経営行動や企業組織のあり方にも大きな影響を及ぼすことになった。その点を検証するため、戦前から戦後における代表的な日本企業に関する個別の経営分析を通じて、当該期間における日本の企業システムの変容過程について分析を行った（〔雑誌論文〕および〔図書〕を参照）。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① 大石直樹、戦前期三菱商事の組織機構、三菱史料館論集、査読有、第14号、2013年、77-90ページ
- ② 大石直樹、戦間期三菱商事の取引制度、三菱史料館論集、査読有、第12号、2011年、205-220ページ

〔学会発表〕（計2件）

- ① 大石直樹、三菱商事と企業組織、第48回経営史学会全国大会、2012年11月4日、明治大学
- ② 大石直樹、戦時期における株式市場の再設計—「証券民主化」の歴史的前提、第80回社会経済史学会全国大会、2011年5月4日、立教大学

〔図書〕（計1件）

- ① 大石直樹・加藤健太、有斐閣、ケースに学ぶ日本の企業、2013年、1-398ページ

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大石 直樹 (OISHI NAOKI)
埼玉大学・経済学部・准教授
研究者番号：00451732

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：